

衆議院環境委員会ニュース

【第 217 回国会】令和 7 年 3 月 14 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

・浅尾環境大臣、鳩山内閣府副大臣、笹川農林水産副大臣、大串経済産業副大臣、小林環境副大臣、古川総務大臣政務官、国定国土交通大臣政務官、五十嵐環境大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行いました。

（質疑者）佐々木紀君（自民）、篠原孝君（立憲）、馬場雄基君（立憲）、川原田英世君（立憲）、猪口幸子君（維新）、空本誠喜君（維新）、仙田晃宏君（国民）、福重隆浩君（公明）、北野裕子君（参政）、竹上裕子君（保守）、中村はやと君（無）

（質疑者及び主な質疑事項）

佐々木紀君（自民）

令和 6 年能登半島地震及び奥能登豪雨災害からの復旧復興

- ア 公費解体の進捗状況及び今後の見通し
- イ 公費解体及び災害廃棄物処理の円滑化、迅速化を推進する上で生じた課題及び対応策
- ウ 今回の災害で得た知見を今後の大規模災害に生かすための環境省の取組
- エ 能登創造的復興支援交付金を活用した事業に係る地方負担分に活用可能な財政措置

篠原孝君（立憲）

- （１） 環境行政の所管の広さに関する浅尾環境大臣の所感
- （２） 水俣病患者の救済を少しでも進めることに対する浅尾環境大臣の見解
- （３） CO2 排出削減
 - ア 環境省が率先して排出削減を進めることに対する浅尾環境大臣の認識
 - イ 国によるガソリン価格への補填を見直す必要性
 - ウ 我が国の森林の CO2 吸収量
- （４） 森林整備
 - ア 再造林する際に人工林だけではなく、複層林化するなどの対応を行う必要性
 - イ 製材工場を維持するための農林水産省の対応策
 - ウ 森林環境譲与税の使途に関する古川総務大臣政務官の見解
 - エ 森林を活用した地方創生の取組推進の必要性についての鳩山内閣府副大臣の認識

馬場雄基君（立憲）

- （１） 浅尾環境大臣の所信表明において東日本大震災と原発事故が併記された理由
- （２） 中間貯蔵施設の除去土壌等
 - ア 環境省の除去土壌等に係る取組は、除去土壌の再生利用等に関する国際原子力機関（IAEA）専門家会合の最終報告書に基づいて行われていくことの確認
 - イ 県外最終処分方針に対する国民の認知度が低い一方で、同報告書が政府の情報発信を高く評価した理由
 - ウ 理解醸成のための現地視察
 - a 浅尾環境大臣が率先して現地視察を強化する必要性
 - b 3Dマッピングを含む現地視察の強化に向けた浅尾環境大臣の意気込み
 - エ 再生利用の実証事業に関する住民説明会

- a 過去の教訓を踏まえ、説明会はより長い周知期間で、広報の多様化とオープンな形式により実施する必要性
- b 今後の住民説明会では、これまでの周知期間等の在り方を払拭することの確認
- c 国民とのコミュニケーションの推進に向けた浅尾環境大臣の意気込み
- オ 除去土壌の再生利用に関する事業を規制する組織を設置する必要性についての浅尾環境大臣の見解
- カ 再生利用の基準策定並びに最終処分場の構造及び必要面積を今年度末までに公表することの確認

川原田英世君（立憲）

- (1) 知床世界自然遺産地域内における携帯電話基地局整備事業
 - ア 斜里町側の事業中止の真偽及び一部進められていた事業の費用の負担先
 - イ 知床遊覧船事故の検証結果からみて事故対策としては筋違いと思われる携帯電波基地局整備事業を進めてきた経緯
 - ウ 携帯電話基地局設置ありきで事業推進が図られているとの指摘に対する総務省の見解
 - エ 衛星インターネットサービスであるスターリンク等の観光船への設置検討の有無
 - オ スターリンクの検討の有無の確認
 - カ 観光船事故対策が目的ではなく、当初から携帯電話基地局設置ありきで事業が進められてきたとの指摘に対する総務省の見解
 - キ ニカリウス地区の携帯電話整備事業も中止すべきとの意見に対する浅尾環境大臣の見解
- (2) 再生可能エネルギーの推進
 - ア 自然を破壊して再生可能エネルギーを推進すべきではなく、地域ごとにルールを定めるべきとの意見に対する浅尾環境大臣の見解
 - イ 国の主導による地域と共生した再生可能エネルギーの積極的な推進についての浅尾環境大臣の所見
- (3) 宿泊施設などからの重油等の化学物質漏出に対し解決に向けた早急の取組の必要性についての浅尾環境大臣の見解

猪口幸子君（維新）

中間貯蔵施設の除去土壌等

- ア 除去土壌の再生利用に係る放射性濃度の基準と原子炉等規制法におけるクリアランス基準の違い
- イ 除去土壌に覆土がない状態での被曝量
- ウ 上記イのデータの公表の有無
- エ 除去土壌が覆土とともに豪雨等で流出する懸念及び放射性粉じん吸入による作業員や周辺住民の内部被曝の危険性に対する環境省の見解
- オ 再生利用等に要する予算規模についての浅尾環境大臣の見解
- カ 再生利用以外の処分方法の検討の有無

空本誠喜君（維新）

カーボンプライシング

- ア カーボンプライシングにおける炭素税の定義
- イ ガソリン税、石油石炭税、地球温暖化対策税は炭素税の一つであるとの意見に対する財務省の見解
- ウ 排出量取引制度は脱炭素を推進するための取組である一方、一つの金融ビジネスとしての性格も

- 有しているとの考えに対する経済産業省及び金融庁の見解
- エ 上記ウに対する環境省の見解
- オ 有償オークション制度及び炭素賦課金制度の今後の見通し及び国民負担が増加していく可能性についての経済産業省の見解
- カ 国内排出量取引について、カーボンクレジット市場で空売りが可能となっていることから、ある程度の規制強化を図るべきとの意見に対する浅尾環境大臣の見解
- キ 国際協調が求められるCO₂排出削減取組に関し、我が国のトランプ政権への対応策に関する浅尾環境大臣の見解
- ク カーボンプライシングの推進が国内産業に及ぼす影響についての経済産業省の見解

仙田晃宏君（国民）

- (1) 再生可能エネルギーの導入促進
 - ア 再エネに関連する規制的な条例の参考事例及び地域脱炭素促進事業制度の活用推進の必要性
 - イ 太陽光パネルのリサイクルの現状、技術的課題、参考となる取組事例、リサイクル業者の育成と処理能力の向上に向けた支援、処理数の増加に対応できる業者の確保の見通し及びリサイクルの出口戦略の検討が遅れた理由と今後の出口戦略についての浅尾環境大臣の見解
- (2) 浄化槽の適正管理
 - ア 区域割を行うことで清掃率が上がるとの意見に対する浅尾環境大臣の見解
 - イ 清掃率を向上させるための具体的目標設定の有無及び市町村における一般廃棄物処理計画の策定状況
 - ウ 地域を限定した上で区域割を導入し関係法令改正等を行う案に対する浅尾環境大臣の見解
- (3) P F A S対策としての浄水処理施設整備に対する補助金についての人口規模要件と資本単価要件の緩和の検討状況及び補助金の要件を見直す予定の有無
- (4) 2019年度に森林環境譲与税の譲与を開始してから2024年に森林環境税の賦課徴収を開始するまでの5年間の財源及びこれまでの森林環境譲与税による具体的な成果
- (5) J-クレジット
 - ア 温室効果ガスの排出削減・吸収量の認証の基準及びプロセス
 - イ カーボン・クレジット市場における参入の際の登録の要否、市場の規模と今後の展望及びできる限り取引規制をしない制度設計の必要性
- (6) 森林環境税の将来的な見通しに対する総務省の見解
- (7) 省エネ促進のため、既存建築物の建替時における太陽光発電設備や高効率空調設備等の導入義務化についての浅尾環境大臣の見解

福重隆浩君（公明）

- (1) 国際協調が今まで以上に求められる中、脱炭素の取組に向けた浅尾環境大臣の認識と決意
- (2) 二国間クレジット制度を円滑に進めるための戦略及びMRV（測定・報告・検証）の促進に向けた取組状況
- (3) 気候変動問題に対する若者の意識変革に向け、若者を政策決定プロセスに巻き込む重要性に関する浅尾環境大臣の決意
- (4) サーキュラーエコノミーの促進に向け、環境配慮行動へのインセンティブ付与に関する評価及び検討状況並びに導入に向けた課題と対策

北野裕子君（参政）

気候変動対策

- ア 我が国の経済成長、エネルギー安全保障の強化のためにパリ協定脱退の検討とエネルギー戦略の再構築を図る必要性
- イ 気候変動に関する政府間パネル（ＩＰＣＣ）による太陽定数に関する科学的根拠は疑念があるとする指摘を政策に考慮することについての環境省の見解及びＩＰＣＣの仮定が誤っていた場合における我が国の環境政策の変更の可能性
- ウ ＩＰＣＣ報告書を基にした我が国の気候変動政策を変更する必要性及び人間活動が地球温暖化を引き起こしたことには疑う余地がないとしたＩＰＣＣの報告書の根拠を示す資料の有無
- エ 第７次エネルギー基本計画において再エネ賦課金を国民負担の抑制を図りながら導入するとした文言の意味に、電気料金やガソリン代の値上げの抑制が含まれることの確認
- オ 電気料金やガソリン代の抑制を今後の脱炭素政策に明記することに対する浅尾環境大臣の見解

竹上裕子君（保守）

（１） 再エネ賦課金

- ア 再エネ賦課金は、実質的なステルス増税であるとの意見に対する経済産業省の見解
- イ 中国製の太陽光パネルを使用する発電を固定価格買取制度の対象外とすべきとの考えに対する経済産業省の見解及びこの考えを実現する場合の再エネ特措法改正の要否
- ウ 固定価格買取制度及び再エネ賦課金の運用に対する会計検査の必要性
- エ 中国製のパネルを使用した太陽光発電のＣＯ２排出量
- オ 太陽光発電に関するＣＯ２排出削減の実効性の疑義、災害時の危険性、経済性の悪さを理由とする固定価格買取制度と再エネ賦課金は即刻廃止すべきとの意見に対する環境省の見解

（２） 重要施設周辺における外国資本再エネ発電設備の規制

- ア 重要施設周辺等における土地等の取得状況の令和５年度調査における、外国人・外国系法人による土地等の利用実態の把握の有無及び把握している場合の再エネ発電設備が占める割合
- イ 重要土地等調査法に立入検査の規定を設けなかった理由
- ウ 重要土地等調査法に立入検査の規定を設ける改正を行い、また、土地等利用状況調査の実効性を担保するための人員体制の強化を行うべきとの意見に対する防衛省の見解

中村はやと君（無）

（１） 気候変動対策

- ア 米国のパリ協定再離脱による世界及び我が国に対する影響
- イ カーボンニュートラル実現に向けた我が国の具体的なビジョン
- ウ 我が国の再生可能エネルギーの電力比率及び世界との比較
- エ 我が国における電気自動車の保有・販売状況とその世界との比較
- オ 電気自動車の普及に向けた我が国の今後の取組

（２） 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（ＪＡＥＡ）が世界で初めて開発したウランを用いた蓄電池は脱炭素社会の実現に貢献するとの意見についての浅尾環境大臣の見解

（３） 不適正ヤードに対する環境省の取組

（４） 騒音規制法に基づく効果的な騒音問題解決に向けた環境省の取組

（５） 屋内における猫の多頭飼育問題についての環境省の見解